東京ミッドタウン八重洲 集う挑戦者たち

「地域経済」の新潮流 創出目指す

全国から参加者600名越え

三井不動産は、ユーザベース（東京・千代田）が運営する地域経済メディア「Newsピックス Re:gion（ニューズピックス リージョン）」と協同し、地域経済創発プロジェクト「POTLUCK YAESU（ポットラックヤエス）」を推進している。2023年3月より東京駅八重洲の複合商業施設「東京ミッドタウン八重洲」の5階に拠点をオープン。全国におけるイノベーション創出と日本経済の活性化への寄与を目指す。

プロジェクトパートナーが集まる交流イベントや定期的なカンファレンスを実施。交流ラウンジにおける展示やイベント、特設ウェブサイトでの情報発信にも取り組む。背景には地域経済のプレーヤーが点在しており、連帯感を持った活動につなげられないことや、各地域と都市圏の人材や事業が交流できていない課題があった。そのため、POTLUCK YAESUを拠点としたイベントを地方自治体や地域企業などと共催し、地域の魅力や課題を発信・体験する機会を設ける。また、「POTLUCK YAESU」プロジェクトメンバーが活動している地域へ出張するキャラバン形式のイベントも企画。宮崎や岐阜、神戸などで開催し、積極的な人材交流を図っている。

2023年9月29日、POTLUCK YAESUにて

これまでに開催してきたカンファレンスはいずれも盛況だ。2023年3月に開催した「POTLUCK FES（ポットラックフェス）」は全国から600人が集まり、議論や交流が生まれた。同年9月にも第2回を開催し、参加者も北海道から沖縄にわたり、前回以上の集客があった。各地域の企業や財団におけるビジネスパーソンだけでなく、地方自治体職員や一般企業の従業員まで、年齢や職域を問わない交流の機会を生んだ。

カンファレンスに集まる登壇者も多彩だ。「地域行政のリーダーシップ」のテーマでは、徳島県の内藤佐和子徳島市長や群馬県の山本一太知事らが参加。2023年に沖縄でワールドカップが開催されたバスケットボールの勢いも背景に、公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグの島田慎二チェアマンによる基調講演が行われたこともある。各セッションのタイトルには「稼ぐ農業」「産業観光とワーケーション」「ローカルビジネス革新論」などの文字が並び、有識者らの言葉へ熱心に耳を傾ける参加者の姿も見られた。

POTLUCK FESのオーガナイザーで、Newsピックスビジネスプロデューサーを務める山本雄生氏は「初回は東京ミッドタウン八重洲の開業後すぐに開催。どれほどの方が訪れてくれるかもわからない不安もありながら、全国から約600名の方にご参加いただき、その熱意に手応えを感じた。各地域の実践者が八重洲に集まり、共に地域経済を語り、繋がり、何かが始まるきっかけを作れている。活動は2年目を迎え、これまでに見付けた地域経済創発の種を育て、さらに発信しながら新しい繋がりを生み出していきたい」と意気込んだ。

2024年3月8日にはカンファレンス第3回となる「POTLUCK FES'24 Spring」を開催予定。令和6年能登半島地震の復興支援を目的としてイベントチケット売上金を日本赤十字社へ全額寄付する他、能登・北陸関連の商品を揃える特設ポップアップストアの展開、能登半島の震災復興当事者を招いたセッションなど様々な企画を実施する。基調講演にはNPO法人を前身とし、昨年12月に東証グロース市場へ新規上場した雨風太陽（岩手・花巻）の高橋博之代表取締役が登壇。「ソーシャルインパクト（社会的影響力）」の必要性をテーマに、雨風太陽が目指す「社会性」と「経済性」の両立について要諦が語られる。

今回は基調講演を含む全10セッション、約30名の有識者が集い、多角的に地域経済を捉えるテーマが設定されている。観光や一次産業といった地域にすでにある魅力の活かし方だけでなく、「街づくりと金融」や「経営人材の越境」など新たな動きを生むための観点も議論される。

場の運営主体である三井不動産上垣氏は「デジタルが叫ばれる時代だがリアルな場作りに注力したい。日本最大級の地域の未来を語る『お祭り』を仕掛ける。地域イノベーションを加速させるエコシステムやコミュニティの構築にも今後はより踏み出したい」と話す。地域のポテンシャルを再認識・再発見する機会を通じ、日本全体を巻き込む新潮流を生み出せるか。

北海道上川町 東京・八重洲で情報発信

企業連携やふるさと納税 成果に手応え

北海道上川町は広大な自然を有する人口約3000人の町である。日本最大の山岳公園「大雪山国立公園」の玄関口であり、年間200万人の観光客が訪れる層雲峡温泉などの温泉郷で親しまれる。

この地域の魅力を全国へ発信し、新たな事業展開を模索する中心人物が北海道上川町東京事務所の三谷航平ゼネラルマネージャーだ。北海道ガーデンショー、大雪山大学、カミカワークプロジェクトといった上川町が関わる新規事業の企画立案へ主導的に携わっている。2019年に東京の民間会社へ出向し、現在の上川町東京事務所を兼ねながら、都市や地域をつなぐ架け橋としてプロジェクトを遂行。2022年4月に上川町は正式に東京事務所を開設した。

三谷氏が東京における活動で積極的に利用しているイベントスペースがある。三井不動産とユーザベース（東京・千代田）が運営する地域経済メディア「Newsピックス Re:gion（ニューズピックスリージョン）」が協同する、地域経済創発プロジェクト「POTLUCK YAESU（ポットラックヤエス）」の拠点だ。東京駅ほど近くの複合商業施設「東京ミッドタウン八重洲」5階にオープンした拠点には、地方自治体や一般企業が利用できる時間貸しスペースやスタジオが設けられている。

三谷氏はこれまでもPOTLUCK YAESUにて、上川町が取り組む企業連携や事業開発プログラムをテーマとしたセミナーや、北海道や上川町にゆかりのある人たちが繋がれるようなコミュニティイベントを開催してきた。さらに、近隣の町を誘ってのイベント共催や記者会見の場としても活用。POTLUCK YAESUで開催される大規模カンファレンスにも協賛として名を連ねている。東京都内や羽田空港からのアクセスの良さもあり、日常的な打ち合わせの場としても利用していると言う。

POTLUCK YAESUが「地域経済創発プロジェクト」を掲げるだけあり、地方で活躍するプレーヤーや関係人口となり得る人材などが集いやすいのも、三谷氏がこの場を利活用する理由だ。「POTLUCK YAESUはメディアとしての役割も果たしており、イベントを通じて一定の発信効果が期待できる」と三谷氏は語る。POTLUCK YAESUは、地方自治体がイベントを実施すると、自社のウェブメディアなどを通じて広報活動をサポート。告知用のウェブページの制作、電子チケット販売サイトとの連携、交流会のケータリング手配などの諸業務を委託することもできる。実施費用も「比較的に小規模でスタートできる」という点がメリットに挙げられ、三谷氏は「イベントを実施するまでのハードルが低くでき、費用対効果は高い」と評価している。

23年9月、POTLUCK FESでピッチする上川町職員

3000人の町、八重洲で躍動

上川町にとっては、実際にこの場所での出会いが新たなビジネスの機会や自治体間の連携につながっている。例えば、顔認証技術を持つスタートアップ企業が上川町での実証実験（PoC）を行う機会を得たり、宮崎県新富町といった他の自治体との広域連携の機会が生まれたりもしている。「同じような熱量や意志を持つ自治体関係者などと出会えるチャンスもある。異なる地域であっても共有し合える悩みや課題があり、人材交流としても有用だ。行政単体だけでは考えつかないビジネスモデルや、持続可能な方法で地域資源を活用する方法など、学びの機会が得られている」と三谷氏。また、実益も生まれており、企業連携の一貫として、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行うと、法人関係税などから税額控除される仕組みである「企業版ふるさと納税」を得るきっかけの一つもPOTLUCK YAESUであったと言う。

三谷氏はPOTLUCK YAESUを通じて、地方自治体関係者や大企業のイノベーターとの出会いがあり、地域の活性化につながると強調する。地域経済創発や地域課題に関心のある人々が集う場だけあり、ここで定期的に上川町について発信することが、シティプロモーションの一貫としても有用であるという期待感を持っている。「様々なジャンルの人に上川町を知ってもらえる機会になる。今後も積極的に利用したい」と三谷氏は意気込む。（長谷川賢人）

日本初「インパクトIPO」上場

雨風太陽 地域貢献と資本主義の融合

2023年12月18日、生産者が消費者へ直接販売する電子商取引（EC）プラットフォーム「ポケットマルシェ」を展開する雨風太陽（岩手・花巻）が東京証券取引所グロース市場に新規株式上場（IPO）した。雨風太陽の前身は、東日本大震災を契機に発足した民間非営利団体（NPO）法人だ。

上場にあたって、雨風太陽は利益の創出と社会課題の解決を両立させることを目指す「インパクトIPO」の手法を選んだ。そこで、事業や活動から生じた社会的・環境的な変化や効果を示す「インパクト指標」を採用。ポケットマルシェで消費者から生産者に支払われる金額や、消費者が生産者のもとで滞在する日数などの数値を追う。NPOから始まった法人が「インパクトIPO」で上場するのは同社が日本初。雨風太陽の株式上場はビジネスの成功を超え、地域貢献と資本主義に新たな可能性を示す出来事として注目される。

八重洲でステークホルダーと上場祝う

雨風太陽の高橋博之代表取締役は、岩手県花巻市に生まれ、議員秘書を経験後、岩手県議会議員を務めた。契機は2011年の東日本大震災だ。復興時、岩手に縁のなかった多くの都市生活者が支援に訪れたが、ボランティアの多くは消費者であり、被災者の多くは生産者であった。両者が直接交流したことで「価格が高くついても、この漁師の釣った魚を食べたい」といった要望が消費者からあがった。「生産者が守ろうとする価値に、消費者が共感し、守り育てるというバリューサイクルが生まれた」と高橋代表は話す。このサイクルに気づいたことが事業の原点になった。設立したNPO法人で始めた、生産者の言葉と収穫物が定期的に届く「食べ物付き情報誌」が好評を呼び、ポケットマルシェが誕生。7年間で8千人を超える生産者が登録している。

雨風太陽は「より大きな社会的インパクトを目指す」という意志をもとに株式上場を選んだ。「多くの仲間を増やし、活動を加速させることが可能になる」と高橋代表。経営においては社会性と経済性の両立を重要視する。また、社会的インパクトを可視化・数値化する「インパクトレポート」の作成に着手し、社内外の納得感を高めている。関係人口創出に紐づく「顔の見える流通額」「生産者と消費者のコミュニケーション量」「都市住民が生産現場で過ごした延べ日数」を定量的な指標として設けている。いずれにおいても、右肩上がりで数値を伸ばしている。

上場日の夜には、三井不動産と、ユーザベース（東京・千代田）が協同し推進する地域経済創発プロジェクト「POTLUCK YAESU（ポットラックヤエス）」の拠点である「東京ミッドタウン八重洲」にて上場報告会を実施。参加者は総勢200名以上となり、株主、生産者、取引先が集う会が催された。提供される食事においてもポケットマルシェ生産者の食材をふんだんに使い、好評を博した。

上場後の展望として、雨風太陽は「社会性と経済性は両立できる」ということを証明し、関係人口創出による社会的インパクトの最大化を目指している。地方自治体や異なるECプラットフォームとの連携で、生産者の販路拡大に寄与する計画もある。

地域貢献と資本主義の融合により、日本の未来に新たな道を拓く。雨風太陽の挑戦は始まったばかりだ。

宇都宮市 若者と交流図る

東京圏で「1日バー」

栃木県の中部に位置する宇都宮市。栃木県の県庁所在地であり、北関東では最大の人口を誇る。しかし、「シティプロモーションの強化が必要となっていた」と振り返るのは、宇都宮市が東京・虎ノ門に構えているサテライトオフィス（宇都宮市東京オフィス）の馬場将広所長だ。その一環として、宇都宮市は2020年に東京のスタートアップ拠点に事務所を開き、様々な企業との交流を通じて実証事業の呼び込みなどにつなげ、地域産業の活性化を図っている。農産物や名産品のプロモーション、子育て支援策などを通じた移住支援サポートといった広報活動の他にも、宇都宮市東京オフィスとして注力しているのが、若者層への情報発信やコミュニティ形成だ。

馬場所長は「人口が減少していく社会の中で、持続的なまちづくりのためにも若者の存在は欠かせない。宇都宮市の若者と東京圏の若者が交流すること、スタートアップ企業の誘致や協業などを通じて、これからを担う世代が宇都宮市から相互に刺激を受け、また新しいことを始めようとする。その結果として、まちを元気にしたいという思いで取り組んでいる」と話す。

宇都宮市としても市内に新たな交流施設「若者まちなか活動・交流センター」を昨年11月にオープンしたが、進学や就職で宇都宮市から転居した若者と、再びつながりを持てるようになることが課題に挙がっている。そこで、東京圏の若者が集い、交流できる場として宇都宮市東京オフィスが活用しているのが、東京駅そばの複合商業施設「東京ミッドタウン八重洲」5階にある時間貸しのイベントスペースだ。ここは三井不動産とユーザベース（東京・千代田）が運営する地域経済メディア「Newsピックス Re:gion（ニューズピックスリージョン）」が協同する、地域経済創発プロジェクト「POTLUCK YAESU（ポットラックヤエス）」の拠点である「東京ミッドタウン八重洲」にて上場報告会を実施。参加者は総勢200名以上となり、株主、生産者、取引先が集う会が催された。提供される食事においてもポケットマルシェ生産者の食材をふんだんに使い、好評を博した。

上場後の展望として、雨風太陽は「社会性と経済性は両立できる」ということを証明し、関係人口創出による社会的インパクトの最大化を目指している。地方自治体や異なるECプラットフォームとの連携で、生産者の販路拡大に寄与する計画もある。

地域貢献と資本主義の融合により、日本の未来に新たな道を拓く。雨風太陽の挑戦は始まったばかりだ。

交流する宇都宮市にゆかりを持つ学生や社会人

この広告記事を
全編読みたい方はこちら

三井不動産
MITSUI FUDOSAN

秋田県五城目町

住民主導で新しいプロジェクト続々

秋田県中央部に位置する南秋田郡五城目町は人口1万人に満たないながら、住民主導で地域経済とコモンズ（地域共有資源）を再生させる動きで注目を集める。伝統的な朝市を現代的なイベントへと変貌させたり、地域の温泉施設を町民が共同で運営したりするなど、自発的なプロジェクトが次々と立ち上がる。

行政主導ではなく、町民や外部からの移住者が自然発生的に挑戦者となり、プロジェクトを推進していくのも特徴だ。象徴的な施設の一つがインキュベーション施設「BABAME BASE」である。2013年10月に開設され、延べ42社が入居。入居企業の一つがハバタク（東京・千代田）である。自身も2014年に五城目町へ移住した丑田俊輔代表は、以前より東京・千代田にあるコワーキング・シェアオフィスの運営に携わり、同施設へ企業誘致のために五城目町役場が入居していたことをきっかけに、五城目町まちづくり課職員の柴田浩之氏と出会った。「IT企業のみ」「秋田県外企業のみ」などの入居審査をしなかったことが同施設の多様性につながり、丑田氏のように県外から来た事業者、五城目町外の秋田県内事業者、五城目町内の事業者や町民との関わりを生み出すようになっていく。

柴田氏は「最初は行政が主導して取り組んでいたが、遊びや楽しさを生み出していくのは難しい。指定管理の制度を使い、思いのある人が主導するように変えていった」と話す。その一つが丑田氏が発起人となった「シェアビレッジ」だ。解体予定だった茅葺きの古民家を村に見立て、地域内外の人が村民（会員）になり、地域コミュニティを拡張するという取り組み。村民は年貢（会費）を払って古民家に宿泊できる他、地域活動にも参加する。開始した2015年当時は、地域経済創発のキーワードともいえる「関係人口」という言葉がまだ浸透していなかった時代で、大きな話題を呼んだ。

これらの活動は地域外から人を呼び込み、また地域内とのつながりも生み出した。五城目町のシンボルとして500年以上続く朝市を小額払えば誰でも出店できるようにアレンジした取り組みは、時に約3000人が訪れる賑わいを見せる。また、学校開放を利用した社会教育講座が開かれ、県外から様々な子育て世帯が滞在することで、地域を越えた学び合いも起き始めている。

前述の丑田氏は「中長期的にはコモンズという土壌が豊かであるほどに、つながりの資本が増えていき、商いが成立しやすくなる」と語る。街が持つ歴史や文化を背景にした地域活性化。将来的には「五城目町モデル」が一つの手本となるかもしれない。（野垣映二）

五城目の朝市の様子

富山県南西部

「日本一の木彫りの街」に変化

民間自治組織で取り組む地域課題

富山県南西部にある南砺市井波において、一般社団法人ジソウラボが、行政に頼らない「民間自治」による街づくりを推進している。井波は人口約8000人のうち、およそ200人が木彫り職人という「日本一の木彫りの街」として知られる。だが、他の地域と同じように人口減少と高齢化が課題だ。数年前までは開業よりも廃業の声が聞かれ、空き家・空き店舗が増えた。しかし、2016年から7年間で42の事業者が新たに居を構え、事業を始めた。

衰退しつつあった街に、志ある若者が集っている背景にはジソウラボという地元若手経営者を中心としたグループの存在がある。ジソウは「自創」「自走」「地走」を意味し、井波で活躍する人づくりに関わる活動を行っている。彼らが志向するのは行政主導ではなく、民間による独立自治を目指した街づくりだ。

ジソウラボの島田優平代表理事は富山県庁の林業職を経て、30歳で木材業を営む家業に入った。深刻化する街の現状を前に、行政頼みではない自治による発展の必要性を考え、ワーキング・グループを発足。これが後のジソウラボへつながっていく。「熱量と課題感を共有でき、多方面での支援ができる専門性と地力のある人材に声をかけた。建築、デジタル、データサイエンスなどの領域で活躍する7名でスタートした」と島田氏。

新たな事業者を呼び込む民間支援

彼らの活動の一つが地域と人材のマッチングである。井波に新たな風を吹き込む人材を業界特化型で募り、自らスカウト要件を掲出。候補者とは何度も面談を重ね、物件選びや店舗設計、地元住民との仲介などにも携わる。パン店やビール醸造場、コーヒー焙煎所を兼ねるカフェなどが開業し、県内外からの関係人口も増えた。

ジソウラボの支援は店舗開業だけに留まらず、モビリティ事業を担う「イドウラボ」や空家問題の解決を図る「アキヤラボ」、後継者問題に取り組む「ケイギョーラボ」と広がりを見せる。これらの活動は、ジソウラボとは別の一般社団法人や任意団体として、それぞれが主体的に取り組む「ラボ」となり、自律分散型の組織として運営されている。

前述の島田氏は「井波を変えていくには、最終的には生まれたラボが集約していかなくてはならない。ただ、明文化したルールではなくフィロソフィーを共にし、共通の意識を胸に進んでいきたい」と語る。ジソウラボが呼びこんだ若手起業家同士は自らコミュニティを形成しつつあり、ジソウラボが全く関わっていない新たなホテルも開業。新たな兆しも見えている。

過疎化が進むほど、地域における行政支援の重要性は増していく。しかし、行政が機能しなかったら、街は廃れていくしかないのか。いや、そうではないだろう。自ら計画を立て、必要な資金を集められ、実行に移す機能を持った民間による独立自治組織の可能性がある。ジソウラボの取り組みは、過疎化地域にとっての新たな選択肢となるかもしれない。（野垣映二）

広告